



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6092 URL <https://enbio-holdings.com/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中村 賀一
 問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）田中 雅弘 TEL 03 (5297) 7155
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	2,841	16.5	407	246.3	439	-	298	-
2026年3月期第1四半期	2,438	△18.6	117	△70.3	31	△93.9	9	△97.4

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 298百万円（302.2％） 2026年3月期第1四半期 74百万円（△83.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	36.74	-
2026年3月期第1四半期	1.12	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	22,146	9,552	42.8	1,167.48
2026年3月期	22,848	9,326	40.5	1,139.31

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 9,477百万円 2026年3月期 9,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	-	0.00	-	9.00	9.00
2027年3月期	-	-	-	-	-
2027年3月期（予想）	-	0.00	-	24.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	13,630	7.9	1,220	△24.7	1,060	△33.7	690	160.1
								85.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	8,175,200株	2026年3月期	8,175,200株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	57,605株	2026年3月期	57,605株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	8,117,595株	2026年3月期1Q	8,100,110株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）におけるわが国の経済状況は、雇用環境の改善と賃上げの継続が個人消費を支えし、設備投資も堅調に推移する一方、食料品・エネルギーを中心とした物価上昇が実質所得を圧迫し、米国の関税措置が輸出・製造業の生産に影響を及ぼすなど、緩やかな回復基調を維持しつつも下押し圧力が併存する状況となりました。また、金融政策の正常化に伴い国内金利が上昇局面にあり、資金調達環境の変化を注視する必要があります。

海外におきましては、米国では関税政策の影響が物価と実質消費に波及し減速感が強まる一方、欧州はエネルギー価格と財政負担を抱え、中国では不動産市場の調整が長期化しております。加えて、中東・東欧の地政学リスクや通商政策の不確実性により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす建設市場におきましては、国土強靱化・老朽インフラ更新に係る公共投資に加え、半導体・データセンター等の民間投資や環境配慮型・脱炭素化案件も拡大している一方、建設資材や労務費の高騰が継続し、担い手不足を背景に工期の長期化が生じております。改正建設業法に基づく労務費の適正な転嫁やBIM/CIM等による施工効率の向上が進んでおりますが、引き続き原価と工期の両面から経営への影響を注視していく必要がある状況が続いております。また、不動産市場におきましては、用地取得費及び建築費の上昇により首都圏のマンション価格が高水準を維持する一方、着工件数は減少傾向にあり、金利上昇局面において投資家の物件選別が強まる中、地域や物件の特性による需給の偏在が一層顕在化している状況であります。再生可能エネルギー市場におきましては、FIP制度への移行やコーポレートPPAの拡大が進む中、出力制御の増加を背景に系統用蓄電池の活用や調整力の確保が事業性を左右する要素となっており、制度・技術面の整備が加速している状況であります。

このような背景のもと、当社グループは、ESG経営に積極的に取り組むとともに、環境ソリューション事業におきましては、リスク管理型手法や責任施工保証の提案、工事品質管理、工事原価管理及び納期管理の徹底、DXの推進による業務効率化などの施策を推進するとともに、PFAS等の新たな環境課題への技術対応力の強化に努めております。不動産再生事業におきましては、土壤汚染問題に直面する事業用地等を積極的に取得し、市場のニーズや土地の最適利用を考慮し、企画開発力を生かして付加価値を高めた形で再販することに努めております。自然エネルギー事業におきましては、国内においてはFITに頼らないビジネスモデルとして、工場、物流倉庫、ホームセンター等へのPPAモデルの提案を積極的に展開するとともに、地域リスク分散の観点から、海外展開も積極的に推進しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,841百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。経常利益は439百万円（同1,305.3%増）となりました。売上高につきましては、環境ソリューション事業において複数案件の着工時期が後ろ倒しとなったものの、不動産再生事業における物件販売が順調に進捗したことに加えて、自然エネルギー事業において総発電量が増加したことなどから、増収となりました。また、利益につきましても、不動産再生事業及び自然エネルギー事業の売上高の増収効果に加え、環境ソリューション事業における原価改善が寄与したことから、大幅な増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は298百万円（同3,194.1%増）となりました。

以下に各セグメントの状況を報告いたします。

①環境ソリューション事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,122百万円（同15.6%減）となり、セグメント利益は43百万円（同10.3%増）となりました。

土壤汚染対策工事の着工が顧客の事情や前工程の遅れにより後ろ倒しになった案件が複数あったことから前年同四半期比で減収となりました。一方、原価低減の取り組みが奏功し、前年同四半期比で増益となりました。

土壤汚染対策工事の引き合いは不動産市場における用地取得費及び建築費の上昇の影響を受けて弱含みで推移し、当社を含む上位数社での競争が激しくなっております。土壤汚染の管理を目的とする経済的な対策（リスク管理型手法）、土壤調査と対策工事をセットにし対策費用の総額を保証して実施するコストキャップ保証、東京都より「地下水汚染拡大防止技術支援」事業で推奨する技術メニューに認定された原位置浄化壁工法（ブルームストップ工法）等の差別化された提案に注力しております。同工法は近年関心が急速に高まっているPFOA・PFOSによる地下水汚染対策として欧米で高い評価を得ており、PFOA・PFOSを含む土壤汚染に対する原位置固定化工法としての有効性も実証されております。国内における有効性確認のため、米国から導入した新たな調査手法でPFAS地下水汚染の解析を実施し、東京都内での現場実証試験の設計を完了しました。PFOA・PFOS汚染対策用の各種調査用機材も取り揃えて、日本地下水学会や地下水土壤汚染に関する研究集会への出展等の積極的な営業活動を展開しております。

②不動産再生事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は974百万円（同117.4%増）となり、セグメント利益は253百万円（同858.9%増）となりました。

当事業においては、販売案件が計画通り進捗したことから、売上高、セグメント利益とも前年同四半期を大きく上回りました。

不動産市場におきましては、引き続き仕入れ競争が激化している中、金融機関系や中小の仲介業者とのネットワークを活用し、相対取引案件の情報収集を積極的に行っております。また、買主がリスクを負担する取引が増加する中、当社グループならではの土壌汚染、解体、測量等に関する専門的知見を活用し、適正なリスク評価に基づく物件取得を行うことで、競争優位性の確保に努めております。

仕入れにおきましては、平塚市内において事業撤退に伴い閉鎖される工場を土壌調査完了後の現況有姿にて取得するなど、複数の物件を取得しました。仕掛中の案件につきましては、大和市における店舗開発が竣工したほか、複数の案件が順調に進行しております。販売につきましては、大田区において土壌汚染を適切に管理した上で戸建住宅を開発・販売したほか、墨田区の再生案件において土壌汚染調査や解体工事等を実施の上でデベロッパーへ売却するなど、複数の物件を販売いたしました。

また、大型案件の八千代市再生案件において、借地権者への土地引渡しを完了したことにより地代収入が発生するとともに、借地権者による建築工事が開始されるなど、事業は順調に進捗しております。

③自然エネルギー事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は745百万円（同12.8%増）となり、セグメント利益は94百万円（同11.8%増）となりました。既設太陽光発電所が安定稼働したことに加え、オフサイトPPAを含む再生可能エネルギー電力を供給するサービスが堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間における国内外の太陽光発電所（建設中含む）は64か所、総発電容量65.9MWとなっております。インドネシアにおいて太陽光発電所の開発投資を実施した結果、同国内での太陽光発電所（建設中含む）の発電容量は39.5MWとなり、これを含む当社グループの関与発電容量は105.4MWとなりました。クリーンエネルギーの需要は高く、海外を含むコーポレートPPA案件等新規案件の情報収集、再生可能エネルギーや蓄電池を用いた新たなビジネススキームの検討を進めております。

[国内]

株式会社シーアールイーが開発する物流施設「LogiSquare（ロジスクエア）」の屋根を活用した太陽光発電所1か所（ロジスクエア名古屋みなと）を新規に建設着工しており、1か所（ロジスクエア成田）の稼働を開始いたしました。

エネルギー価格高騰による電気代高騰や、CO2削減に取り組む企業向けに、非化石証書の販売や再エネ電力を供給するサービスも順調に契約件数が増えております。

系統用蓄電所（高圧）の用地開発に注力しており、日本全国約140か所において事業化の検討を進めております。また、系統用蓄電所（特別高圧）については、長野県内において30MW規模のプロジェクトの事業化を決定しております。

[海外]

ヨルダンにおける水資源開発事業については、既に収益化しており堅調に稼働しております。また、インドネシアにおける屋根上太陽光発電事業については、事業規模の拡大を進めております。なお、スリランカに関しては事業機会の検討を開始しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメント名称を適切に表現するため「土壌汚染対策事業」を「環境ソリューション事業」、「ブラウンフィールド活用事業」を「不動産再生事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、総資産は22,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ702百万円減少いたしました。これは主に棚卸資産が306百万円、機械装置及び運搬具（純額）が141百万円及び流動資産のその他が76百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が893百万円、現金及び預金が164百万円及び建設仮勘定が154百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、12,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ927百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が289百万円増加したものの、買掛金が453百万円、未払法人税等が443百万円及び1年内返済予定の長期借入金が322百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、9,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が225百万円及び為替換算調整勘定が7百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が5百万円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月15日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、連結業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,036	3,872
受取手形、売掛金及び契約資産	2,309	1,415
棚卸資産	4,445	4,752
その他	618	695
貸倒引当金	△0	△21
流動資産合計	11,409	10,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	675	664
機械装置及び運搬具（純額）	6,195	6,336
土地	1,444	1,444
建設仮勘定	434	280
その他（純額）	21	19
有形固定資産合計	8,771	8,746
無形固定資産		
のれん	86	84
その他	331	344
無形固定資産合計	417	428
投資その他の資産	2,249	2,256
固定資産合計	11,438	11,431
資産合計	22,848	22,146
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,161	708
未払金及び未払費用	145	118
短期借入金	972	802
1年内返済予定の長期借入金	1,915	1,592
未払法人税等	553	110
契約負債	301	488
賞与引当金	65	8
その他	67	94
流動負債合計	5,182	3,923
固定負債		
長期借入金	7,766	8,055
資産除去債務	375	398
その他	197	216
固定負債合計	8,339	8,670
負債合計	13,521	12,594

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,325	2,325
資本剰余金	2,412	2,412
利益剰余金	4,341	4,566
自己株式	△35	△35
株主資本合計	9,043	9,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	10
繰延ヘッジ損益	72	74
為替換算調整勘定	115	122
その他の包括利益累計額合計	204	208
非支配株主持分	78	74
純資産合計	9,326	9,552
負債純資産合計	22,848	22,146

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	2,438	2,841
売上原価	1,818	1,893
売上総利益	619	948
販売費及び一般管理費	502	541
営業利益	117	407
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	14
為替差益	-	34
受取家賃	1	1
貸倒引当金戻入額	-	36
その他	6	4
営業外収益合計	33	92
営業外費用		
支払利息	45	54
支払手数料	6	2
為替差損	63	-
その他	4	2
営業外費用合計	119	59
経常利益	31	439
特別損失		
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	31	439
法人税、住民税及び事業税	6	101
法人税等調整額	18	43
法人税等合計	24	144
四半期純利益	6	294
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△2	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	9	298

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	6	294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	△5
繰延ヘッジ損益	△7	2
為替換算調整勘定	△81	7
その他の包括利益合計	67	3
四半期包括利益	74	298
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	77	301
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△3

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	126百万円	132百万円
のれんの償却額	2百万円	2百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	環境ソリュー ション事業	不動産再生 事業	自然 エネルギー 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,329	448	660	2,438	-	2,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	355	2	1	359	△359	-
計	1,685	451	662	2,798	△359	2,438
セグメント利益	39	26	84	150	△119	31

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△398百万円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益279百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	環境ソリュー ション事業	不動産再生 事業	自然 エネルギー 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,122	974	745	2,841	-	2,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	2	1	16	△16	-
計	1,134	977	746	2,858	△16	2,841
セグメント利益	43	253	94	391	47	439

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△443百万円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益490百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

（セグメント名称の変更）

当第1四半期連結会計期間より、セグメント名称を適切に表現するため、「土壌汚染対策事業」を「環境ソリューション事業」、「ブラウンフィールド活用事業」を「不動産再生事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後のセグメント名称で記載しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。